

# 平成28年度事業計画

## I 基本方針

厚生労働省の「生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会報告書（平成27年6月5日）」は、次のように報告しています。

「シルバー人材センターは、近年、会員となりうる高年齢者層が増加しているにもかかわらず、会員数や就業延べ人員などの減少傾向が見られる。

これは、企業における65歳までの継続雇用が進展してきたことが背景にあるものと考えられるが、センターの事業内容自体についても、企業退職後の人生が長くなり、高年齢者の就業ニーズが変化し多様化してきている現状に対してうまく対応しきれていない可能性がある。」

このことは、当センターにおいても例外ではなく、会員数、契約金額は、横ばいから僅かながら減少傾向にあり、会員の確保、就業機会の拡充が重要課題となっています。

このような状況を踏まえ、「高齢者が地域で働くことを通じて、活力ある高齢社会・地域社会づくりに貢献するとともに高齢者が健康で充実した生活ができること」を基本理念とし、「シルバープラン青梅 第3次長・中期計画」にもとづき、以下の基本方針を柱として平成28年度の実業計画を策定しました。

### 1 地域への貢献

地域を中心とした組織活動を展開し地域社会に貢献します。

### 2 丁寧な仕事の推進

「丁寧」、「確実」、「親切」な就業を推進し、誰からも愛され親しまれるシルバーをめざします。

### 3 安全第一

安全はすべてに優先し「事故ゼロ」をめざします。

### 4 生きがい

会員が生きがいをもって就業できるよう就業機会の確保に努めます。

### 5 効率的な組織運営

効率的で開かれた組織運営をめざします。

## II 事業計画

### 1 受託事業

#### (1) 適正就業の推進

発注者ならびに新たに就業につく会員に対し、シルバー事業の仕組み等を啓発し適正就業を推進します。

#### (2) 受注作業の迅速化

受注が季節的に集中する職種においては、応援体制を取り入れ効率的、迅速に対応します。

#### (3) 就業規約等の啓発

センターの基本理念や就業規約等を理解したうえで就業にあたっていただくため接遇研修を通じて啓発します。

### 2 指定管理事業

釜の淵市民館および永山ふれあいセンターの管理においては、指定管理者として、利用者が気持ちよく利用できるよう管理運営に努めます。

### 3 独自事業

#### (1) パソコン教室

一般市民を対象とするパソコン教室の受講者増を図るためイベントや市広報を活用しPRに努めます。

#### (2) シルバーショップ「よりみち」

広く市民に「よりみち」を利用していただくため、展示販売物の充実を図るとともにイベントを活用しPRに努めます。

#### (3) 東原プール売店

子供たちに好評を得ているものの、夏季の厳しい就業環境における事業であることを踏まえ、会員の健康管理等に配慮しながらサービスの向上に努めます。

### 4 リサイクル事業

会員がもつ技能を活用し、粗大ごみとして出された再生可能な物品を再生・販売して資源リサイクルに努めます。また、人気物品を確保し、販売点数の増加を図るとともに、商品の配送など利用者サービスの向上に努めます。

## 5 普及啓発事業

- (1) 平成 29 年度に当センターが設立 40 周年を迎えるため、記念事業の実施について検討します。
- (2) 「いきいきシルバーまつり青梅」の開催や「産業観光まつり」に参加し、市民への事業の普及啓発に努めます。  
ホームページの充実を図り情報提供に努めます。

## 6 研修・講習事業

会員の資質、技能の向上や安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

- (1) 新たな就業場所で質の高いサービスを提供するため、接遇研修を実施するとともに就業するにあたっての基本的なルール等の習得研修を実施します。
- (2) 安全就業を推進するため、刈払機等機器取扱い研修を実施し、事故防止に努めます。
- (3) 夏季の健康管理研修として熱中症予防研修を実施します。
- (4) 連合が主催する研修に積極的に参加し役職員の資質の向上に努めます。
- (5) 会員が技能向上のため参加する就業支援研修に対し支援します。
- (6) 新入会員に対しては、入会説明会、新入会員研修の中で、センター事業の理念をはじめとする基本的事項の習得に努めます。

## 7 就業開拓事業

### (1) 就業開拓

「空き家の管理」業務について、青梅市と連携しながら、普及啓発パンフレット等により P R に努めます。

### (2) 女性会員の就業機会確保

女性会員等による活動組織を設置し、女性の活動および就業に関する検討を進めるとともに、女性会員の就業機会の確保に努めます。また、介護、家事援助業務等について、市や社会福祉協議会との連携を図り、検討します。

### (3) 労働者派遣事業の検討

労働者派遣事業については、先行実施するセンターの状況を踏まえ、事業展開の方向性を検討します。

## 8 相談事業

会員間のトラブルや就業上の悩みごとなどを早期に解決するため、就業相談窓口を開設します。

## 9 安全就業推進事業

「事故ゼロ」をめざし、安全就業を推進するため、次の事業を実施します。

- (1) 「安全就業強化月間」、「冬期傷害事故防止月間」、「私は事故を起こさない大会」、「健康体操講習会」を実施し、安全意識の高揚と事故防止に努めます。
- (2) 職場ごとの安全目標設定を推進し事故防止に努めます。  
職場巡回を実施し、各職場の安全就業実態の把握、点検に努め、改善の必要な職場においては改善策を講じます。
- (3) 青梅警察署と連携し、就業途上等の交通事故を防止するため交通安全教室を実施します。

## 10 組織運営

- (1) 地域班活動の推進  
統括班長を中心とした地域班活動を推進します。
- (2) 危機管理およびBCP（事業継続計画）の推進  
大規模災害等における危機管理およびBCP（事業継続計画）マニュアルにより、行動できるよう普及啓発に努めます。
- (3) 個人情報および特定個人情報の保護・管理の徹底  
個人情報保護方針および特定個人情報保護方針にもとづき個人情報等の保護と管理の徹底に努めます。
- (4) 会員の事業参画推進  
イベントの企画など会員の積極的事業参画を推進します。
- (5) 情報提供  
会報「シルバー青梅」やホームページを活用し、情報提供に努めます。
- (6) 未収金の早期回収  
事業運営に大きな影響をおよぼす未収金については、早期の回収に努め貸し倒れの防止に努めます。
- (7) 事務所等の円滑な移転  
道路拡幅工事に伴う事務所および作業所の移転が、平成29年度に計画されていることから、円滑な移転に向けた準備を進めます。

## 平成28年度 収支予算書（正味財産増減計算）

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	675,500	675,500	1,351,000
正会員受取会費	675,000	675,000	1,350,000
特別会員受取会費	500	500	1,000
受託事業収益	414,026,677	5,405,390	419,432,067
受取配分金	367,765,000	0	367,765,000
受取材料費等	10,650,000	0	10,650,000
受取事務費	35,611,677	5,405,390	41,017,067
受取補助金等	40,925,933	0	40,925,933
受取連合交付金	7,088,000	0	7,088,000
受取市補助金等	33,075,000	0	33,075,000
地域高齢者活躍推進事業助成金	500,000	0	500,000
指定正味財産から振替	262,933	0	262,933
雑収益	56,500	56,500	113,000
受取利息	1,500	1,500	3,000
雑収益	55,000	55,000	110,000
<b>経常収益計</b>	<b>455,684,610</b>	<b>6,137,390</b>	<b>461,822,000</b>
(2) 経常費用			
事業費	455,684,610		455,684,610
支払配分金	367,765,000		367,765,000
支払材料費等	8,210,000		8,210,000
職員基本給	20,148,000		20,148,000
職員諸手当	5,253,200		5,253,200
職員特別手当	7,325,040		7,325,040
臨時雇賃金	7,516,040		7,516,040
法定福利費	6,646,080		6,646,080
福利厚生費	78,200		78,200
退職給付費用	1,324,800		1,324,800
会議費	224,000		224,000
旅費交通費	2,042,500		2,042,500
通信運搬費	1,224,300		1,224,300
減価償却費	973,250		973,250
消耗什器備品費	258,000		258,000
消耗品費	3,211,020		3,211,020
修繕費	1,135,000		1,135,000
印刷製本費	420,510		420,510
燃料費	1,440,000		1,440,000
光熱水料費	2,176,050		2,176,050
賃借料	4,319,500		4,319,500
手数料	184,800		184,800
保険料	4,200,000		4,200,000
諸謝金	231,000		231,000
租税公課	1,645,000		1,645,000
支払負担金	725,280		725,280
委託費	6,850,040		6,850,040
自転車登録証代金	158,000		158,000
貸倒引当金繰入額	0		0
雑費	0		0

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
管理費		6,137,390	6,137,390
職員基本給		1,752,000	1,752,000
職員諸手当		456,800	456,800
職員特別手当		636,960	636,960
臨時雇賃金		330,960	330,960
法定福利費		577,920	577,920
福利厚生費		6,800	6,800
退職給付費用		115,200	115,200
会議費		0	0
旅費交通費		469,500	469,500
通信運搬費		102,700	102,700
減価償却費		171,750	171,750
消耗什器備品費		9,000	9,000
消耗品費		217,980	217,980
修繕費		0	0
印刷製本費		272,490	272,490
光熱水料費		187,950	187,950
賃借料		535,500	535,500
手数料		15,200	15,200
保険料		0	0
租税公課		70,000	70,000
支払負担金		18,720	18,720
委託費		174,960	174,960
雑費		15,000	15,000
<b>経常費用計</b>	<b>455,684,610</b>	<b>6,137,390</b>	<b>461,822,000</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	45,784,744	4,104,070	49,888,814
一般正味財産期末残高	45,784,744	4,104,070	49,888,814
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収 益			
収益計	0	0	0
(2) 費 用			
一般正味財産への振替額	262,933	0	262,933
費用計	262,933	0	262,933
当期指定正味財産増減額	△ 262,933	0	△ 262,933
指定正味財産期首残高	3,712,068	0	3,712,068
指定正味財産期末残高	3,449,135	0	3,449,135
III 正味財産期末残高	49,233,879	4,104,070	53,337,949